

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒔田穂高

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野二丁目14番22号

【電話番号】 03-6803-0301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 加藤節郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野二丁目14番22号

【電話番号】 03-6803-0301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 加藤節郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	8,557	8,466	16,928
経常利益	(百万円)	1,927	1,727	3,594
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,399	1,177	2,318
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,388	1,235	2,316
純資産額	(百万円)	38,814	40,478	39,528
総資産額	(百万円)	49,223	50,061	49,511
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	98.12	82.55	162.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.9	80.9	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,242	1,005	3,466
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,521	142	6,008
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	533	348	828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,664	14,619	14,105

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.41	33.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとの、穏やかに拡大し、国内需要は増加基調を辿ると考えられ、個人消費においても、雇用・所得環境に着実な改善を背景に緩やかに増加しておりますが、相次いで発生した自然災害が、消費や企業の生産活動等に与える影響に留意する必要があると考えます。また一方で世界経済は、着実な成長が続き、輸出は増加基調にあるものの米国や中国などの通商摩擦や金融変動による下振れリスクなど先行き不透明な状況が続いていると考えております。

当社グループの顧客先であるパチンコホールにおいては、本年施行された風営法施行規則等の改正やギャンブル等依存症対策基本法による影響の下、インターネットやスマートフォンの普及などを背景とする娯楽の多様化によるパチンコファンの減少が続いており、依然として厳しい状況にあります。しかし、低玉貸し営業の定着及び改正後の風営法施行規則等に則し、射幸性が抑えられた遊技機の普及により、社会的ニーズである「のめり込み防止」へ繋がることも期待されます。

このような状況下において、当社グループは、前期より「構造改革の完成と効果の最大化」をテーマとし、経営のスリム化に取り組んでおります。また、積極的な営業活動を推進し、加盟店シェアの維持・向上を図り、販売代理店との関係強化や既存加盟店の入替推進を行っております。研究開発においては、業界の再活性化に向け、「のめり込み防止」や新規則に沿った製品の開発を進めると同時に、継続的・安定的なサービス提供のための企画・開発も進めております。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,466百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は1,726百万円（同10.6%減）、経常利益は1,727百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,177百万円（同15.9%減）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50,061百万円となり、前連結会計年度末と比較し549百万円増加いたしました。

これは主に、受取手形及び売掛金が418百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は9,583百万円となり、前連結会計年度末と比較し400百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が340百万円増加した一方で、流動負債のその他（主に未払金）が510百万円、固定負債のその他（主にリース債務）が242百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は40,478百万円となり、前連結会計年度末と比較し950百万円増加いたしました。

増加要因は、利益剰余金892百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、14,619百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,005百万円の増加（前年同四半期連結累計期間比237百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,727百万円及び減価償却費354百万円であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額536百万円、売上債権の増加額353百万円及びたな卸資産の増加額239百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは142百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比3,379百万円の増加）となりました。主な減少要因は供託金の預入による支出77百万円及び無形固定資産の取得による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは348百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比184百万円の増加）となりました。減少要因は配当金の支払額285百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出63百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は281百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,263,000	14,263,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		14,263,000		5,500		2,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	2,131	14.94
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	632	4.43
株式会社平和	東京都台東区東上野1-16-1	612	4.29
京楽産業、株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	611	4.29
サミー株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	611	4.29
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	611	4.29
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	611	4.29
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町1-1-4	611	4.29
サクサ株式会社	東京都港区白金1-17-3	510	3.57
株式会社サンセイアールアンドディ	愛知県名古屋市中区丸の内2-11-13	463	3.24
株式会社三洋物産	愛知県名古屋市千種区今池3-9-21	463	3.24
株式会社大都技研	東京都台東区東上野1-1-14	463	3.24
株式会社高尾	愛知県名古屋市中川区中京南通3-22	463	3.24
株式会社竹屋	愛知県春日井市美濃町2-98	463	3.24
豊丸産業株式会社	愛知県名古屋市中村区長戸井町3-12	463	3.24
計	-	9,723	68.17

(注) 平成25年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成25年6月28日現在で727千株の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日現在、実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,260,500	142,605	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,605	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	東京都台東区上野二丁 目14番22号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,105	9,619
受取手形及び売掛金	2 1,261	2 1,680
営業未収入金	570	477
有価証券	16,895	21,961
商品及び製品	1,134	1,387
原材料及び貯蔵品	226	213
供託金	8,542	8,619
その他	2,181	1,906
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	39,917	45,865
固定資産		
有形固定資産	373	344
無形固定資産		
その他	2,619	2,372
無形固定資産合計	2,619	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	5,550	537
その他	1,128	1,009
貸倒引当金	76	67
投資その他の資産合計	6,601	1,479
固定資産合計	9,594	4,196
資産合計	49,511	50,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334	1,674
営業未払金	8	8
未払法人税等	599	614
引当金	161	134
その他	4,084	3,573
流動負債合計	6,188	6,005
固定負債		
引当金	75	83
退職給付に係る負債	360	377
その他	3,359	3,117
固定負債合計	3,795	3,577
負債合計	9,983	9,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	28,884	29,776
自己株式	0	0
株主資本合計	39,506	40,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	79
その他の包括利益累計額合計	21	79
純資産合計	39,528	40,478
負債純資産合計	49,511	50,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,557	8,466
売上原価	4,444	4,599
売上総利益	4,112	3,867
販売費及び一般管理費	2,181	2,140
営業利益	1,931	1,726
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	9	8
貸倒引当金戻入額	7	2
その他	8	9
営業外収益合計	32	28
営業外費用		
支払利息	7	5
支払保証料	21	21
その他	7	0
営業外費用合計	36	27
経常利益	1,927	1,727
特別損失		
減損損失	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	1,921	1,727
法人税等	522	549
四半期純利益	1,399	1,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,399	1,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,399	1,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	58
その他の包括利益合計	11	58
四半期包括利益	1,388	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,388	1,235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,921	1,727
減価償却費	415	354
のれん償却額	62	-
長期前払費用償却額	71	71
差入保証金償却額	5	0
固定資産除却損	6	0
減損損失	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	9
株主優待引当金の増減額(は減少)	30	32
その他の引当金の増減額(は減少)	27	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	194	16
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	29	26
売上債権の増減額(は増加)	752	353
たな卸資産の増減額(は増加)	166	239
仕入債務の増減額(は減少)	798	350
カード未精算勘定の増減額(は減少)	91	76
未収入金の増減額(は増加)	26	2
未払金の増減額(は減少)	174	162
長期預り金の増減額(は減少)	95	85
預り金の増減額(は減少)	2	2
その他	36	22
小計	2,375	1,557
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	29	26
法人税等の支払額	268	536
法人税等の還付額	-	0
希望退職関連費用の支払額	845	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	-
有価証券の取得による支出	11,199	44,399
有価証券の償還による収入	8,700	44,400
供託金の預入による支出	5,859	77
発行保証金信託の解約による収入	5,776	-
有形固定資産の取得による支出	44	8
無形固定資産の取得による支出	61	52
資産除去債務の履行による支出	60	9
差入保証金の差入による支出	1	5
差入保証金の回収による収入	223	10
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,521	142

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	427	285
ファイナンス・リース債務の返済による支出	106	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	348
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,812	513
現金及び現金同等物の期首残高	17,476	14,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,664	14,619

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)		
加盟店	183店舗	1,047百万円	加盟店	152店舗	825百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	498百万円	437百万円
賞与引当金繰入額	115 "	114 "
役員退職慰労引当金繰入額	23 "	7 "
退職給付費用	21 "	15 "
貸倒引当金繰入額	22 "	7 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	12,664百万円	9,619百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,000 "	5,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000 "	- "
現金及び現金同等物	14,664百万円	14,619百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	213	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	285	20	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	249	17.5	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円12銭	82円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,399	1,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,399	1,177
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,879	14,262,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	249百万円
1株当たりの金額	17円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池内	基	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。